



NIPPON SANSO

Leading tomorrow together,
beyond borders, with one vision
and sustainable growth

サステナビリティテーマ IRカンファレンス

2025年12月5日
東京（日本）

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

Contents

1. サステナビリティ経営戦略
2. 非財務KPI達成に向けた施策
3. カーボンニュートラルにおける事業機会

Appendix

(ご案内)

- ・本資料では、用語「カーボンニュートラル」の表示が頻出するために、ご覧いただく皆さまの読みやすさや視認性に留意し、略語「CN」を用いております。予めご留意をお願いいたします。

開催にあたり

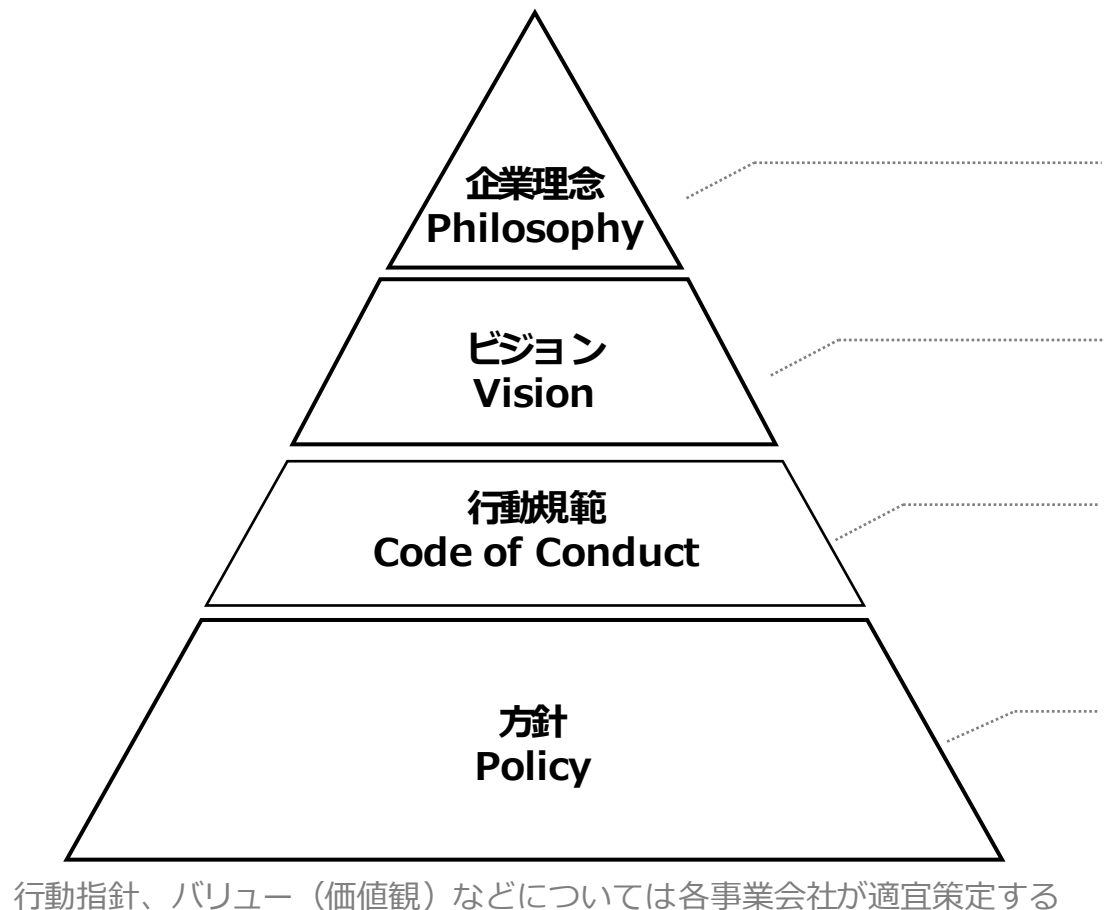
1. サステナビリティ経営戦略

サステナビリティ志向で企業価値を高める



サステナビリティ経営に向けた基盤整備

当社グループの理念体系（2021年2月制定）



進取と共創。ガスで未来を拓く。

The Gas Professionals

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

企業行動憲章（経団連）内容は、当社の行動規範でもほぼ網羅しています。したがって、新たに「企業行動憲章」を制定するのではなく、昨今の社会の潮流も踏まえながら、現行の行動規範を見直しています。

開示に向けて策定した12の方針

- ・ 腐敗防止方針
- ・ 環境方針
- ・ 保安防災・労働安全衛生方針
- ・ 製品安全・品質方針
- ・ 知的財産方針
- ・ 調達方針*
- ・ 人権の尊重、社会への貢献および雇用・労働・健康に関するグローバル方針*
- ・ グローバル競争法遵守方針
- ・ 税務方針
- ・ IR方針（IR活動に関する対話と開示の基本原則）
- ・ 情報セキュリティ方針
- ・ 内部監査方針

*2025年4月1日改定

グループ一体で運営するために

サステナビリティ経営管理・運営体制

取締役会（社内：4名、社外：5名）



監督

代表取締役社長 CEO



経営会議（原則 月1回）

代表取締役社長が業務を執行するにあたり、経営に関する重要事項について審議・決裁を行う

グローバル戦略検討会議*

* 原則 年1回

グローバルリスクマネジメント会議*

グローバル・コンプライアンス・コミッティ*

サステナビリティ
統括室



CSO

サステナビリティ推進委員会

技術リスク連絡会議

NSHDと各事業会社間で開催し、具体的な対応策を決定

日本 / 米国 / 欧州 / アジア・オセアニア / サーモス

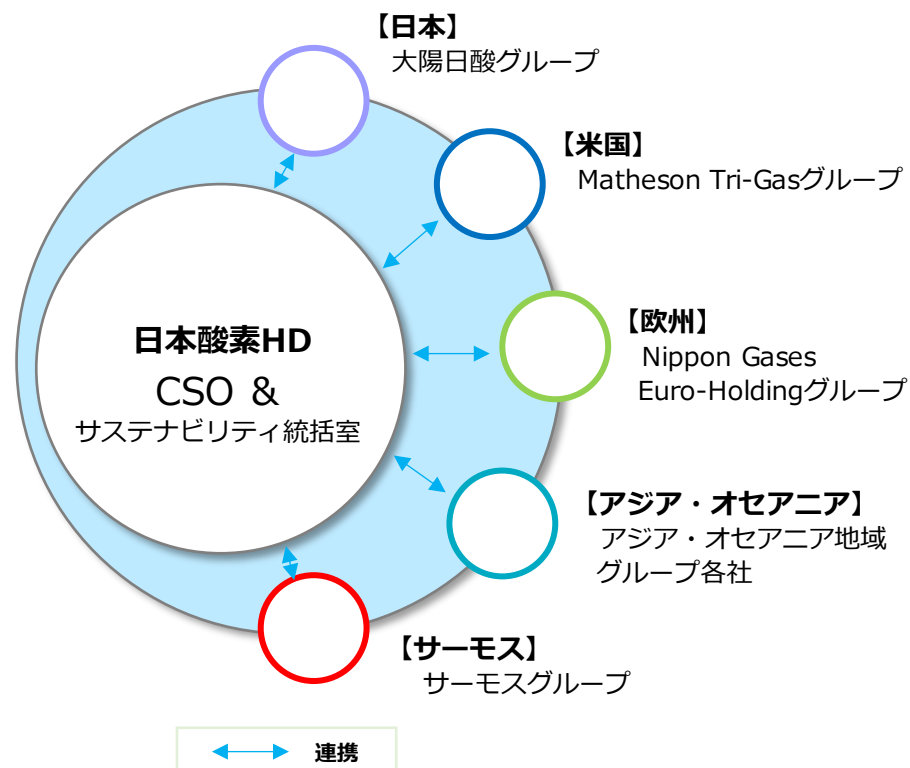
報告

報告

取締役会での主な非財務関連事項 報告・検討議題(2025年3月期)

- ・ 非財務KPI（進捗）
- ・ CDP回答方針
- ・ 方針改定の承認
- ・ 各事業会社の非財務プログラム進捗
- ・ 取締役報酬連動非財務KPIの達成度
- ・ 地球環境関連のリスクマネジメント

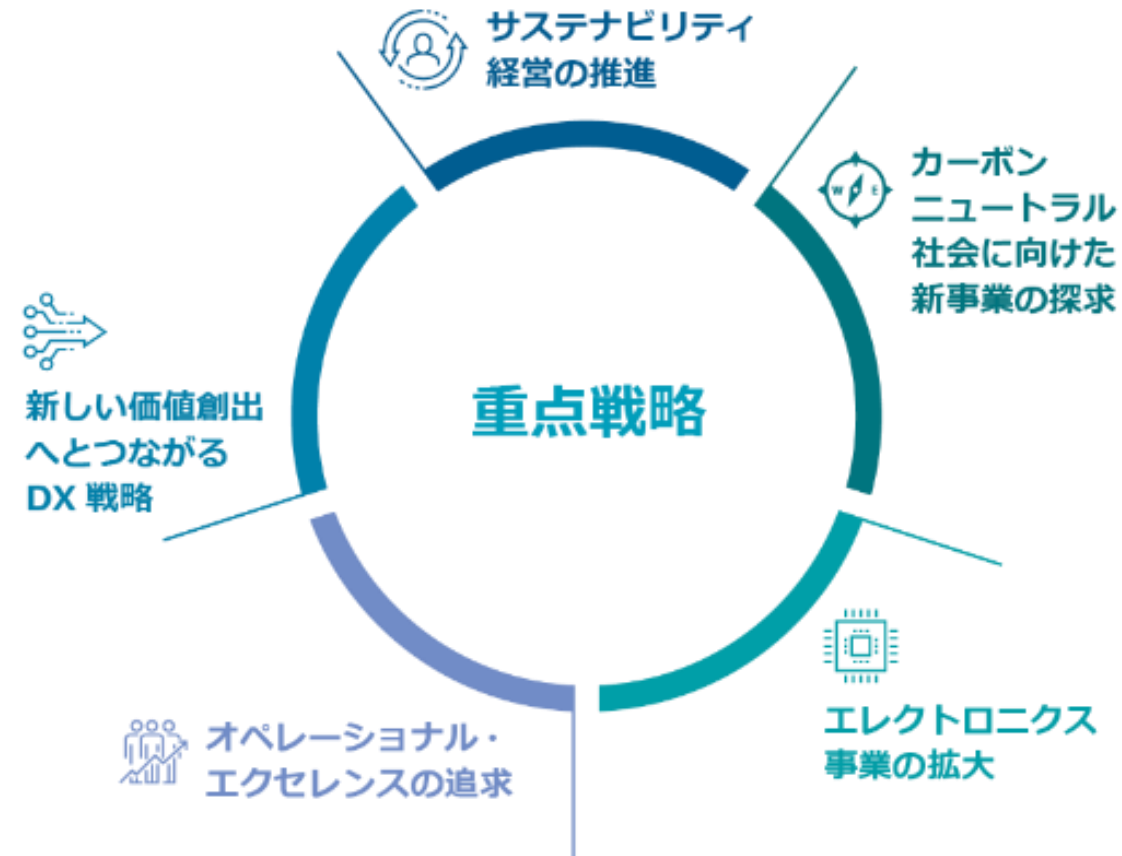
グループ会社 各社との緊密な連携関係



5つの重点戦略を実行する

当社グループ中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期までの4か年）

NS Vision 2026: Enabling the Future



8つの非財務プログラムとNS Vision 2026 非財務KPI

	非財務プログラム	非財務KPI	NS Vision 2026 最終年度目標 (2026年3月期)	2025年3月期実績
E	Carbon Neutral Program I 当社グループのGHG排出量の削減	GHG総排出量削減*1	18%	21.2%
	Carbon Neutral Program II 環境貢献製商品による顧客のGHG削減	GHG削減貢献量	当社グループが販売する 環境貢献製商品による GHG削減量> 当社グループGHG総排出量	8,104千t> 5,258千t-CO ₂ e
	Sustainable Water Program 水資源の有効活用	取水量原単位の削減など	—	—
	Zero Waste Program 廃棄物の排出削減	廃棄物処理原単位の削減など	—	—
S	Safety First Program 休業災害度数率の低減	休業災害度数率*2	≤1.6	1.85
	Quality Reliability Program 品質・信頼性の向上	商品クレーム件数など	—	—
	Talent Diversity Program 多様な人財活用の推進	女性従業員比率	≥22%	20.8%
		女性管理職比率	≥18%	16.7%
G	Compliance Penetration Program コンプライアンス教育の実施と徹底	コンプライアンス研修受講率	100%	100%

*1 欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定

*2 労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間で算出

マテリアリティと NS Vision 2026 8つの非財務プログラムの関係

マテリアリティ（24項目）

企業存立の前提条件 （3項目）

人権の尊重
（UNGC）

保安安全
（SFP）

企業倫理
（CPP）

ステークホルダーにおける重要性

極めて重要（8項目）

非常に重要（9項目）

重要（4項目）

● 地球環境関連 ● 社会システム関連 ● 企業・組織関連

	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとのコミュニケーション強化 ● 持続可能なサプライチェーン（QRP） ● 社会インフラとしての地域/産業発展への貢献 ● ダイバーシティ＆インクルージョン（TDP） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品とサービスの安全と品質（SFP） ● 環境や社会課題解決に貢献する製商品・サービスの提供（CNP II） ● 気候変動の緩和と適応（CNP I /TCFD） ● 資源の有効活用と汚染の予防（ZWP /SWP）
<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の保全（SWP） ● 地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足の追求（QRP） ● 顧客、社会価値創造を支える技術力、研究開発力 ● デジタル革新への取組み推進 ● 社員、家族の健康 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ対策の強化 ● 生産性の向上、生産最適化の推進 ● 人材の確保と育成（TDP）
<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全(TNFD) ● 知的財産の保護と有効活用 		<ul style="list-style-type: none"> ● 社員との対話の向上 ● 快適で豊かなライフスタイルの提供
重要（4項目）	非常に重要（8項目）	極めて重要（9項目）

当社グループにおける重要性

● 8つの非財務プログラム

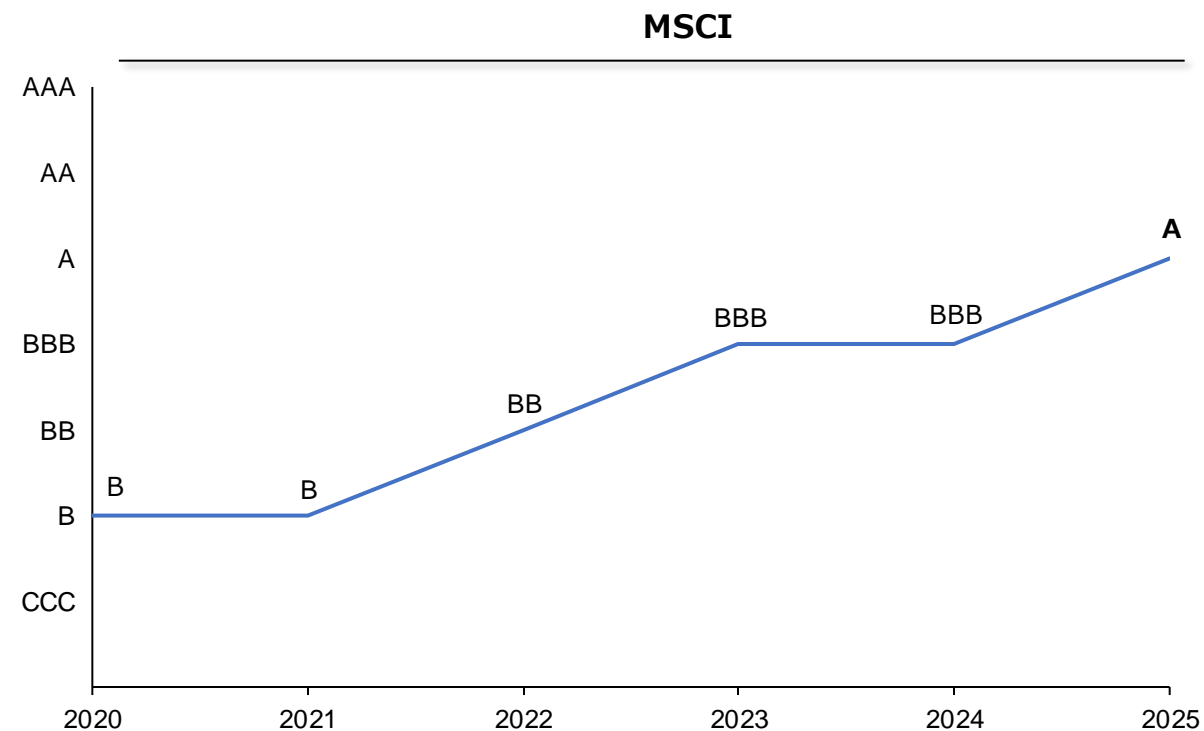
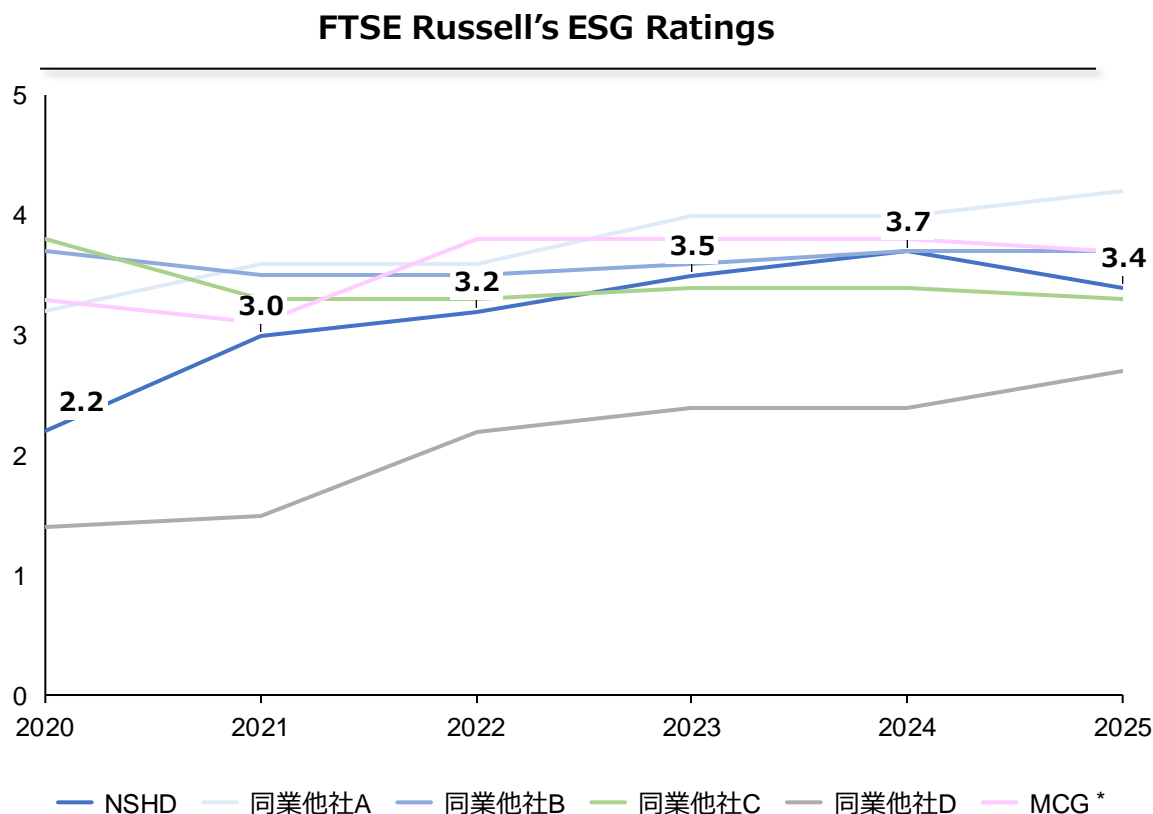
1. **CNP I** : Carbon Neutral Program I
2. **CNP II** : Carbon Neutral Program II
3. **ZWP** : Zero Waste Program
4. **SWP** : Sustainable Water Program
5. **SFP** : Safety First Program
6. **QRP** : Quality Reliability Program
7. **TDP** : Talent Diversity Program
8. **CPP** : Compliance Penetration Program

（補足）

- UNGC** : 国連グローバル・コンパクト
- TCFD** : 気候関連財務情報開示タスクフォース
- TNFD** : 自然関連財務情報開示タスクフォース

* 当該マテリアリティは、2015年版を社内にて見直し、2021年12月に当社取締役会の承認を得た更新版である

非財務関連外部評価（FTSE／MSCI）



- **CDP2024気候変動 初のA評価を取得**
- **『FTSE4Good Index Series』、『FTSE Blossom Japan Index』の構成銘柄に選定**
- **『FT Asia-Pacific Climate Leaders 2025』にリスト入り**
- **2025年度 日経SDGs経営調査 『星3.5』を取得**

* 三菱ケミカルグループ株式会社

統合報告書におけるサステナビリティ情報開示の拡充

詳細は、[統合報告書2025](#)をご覧ください。

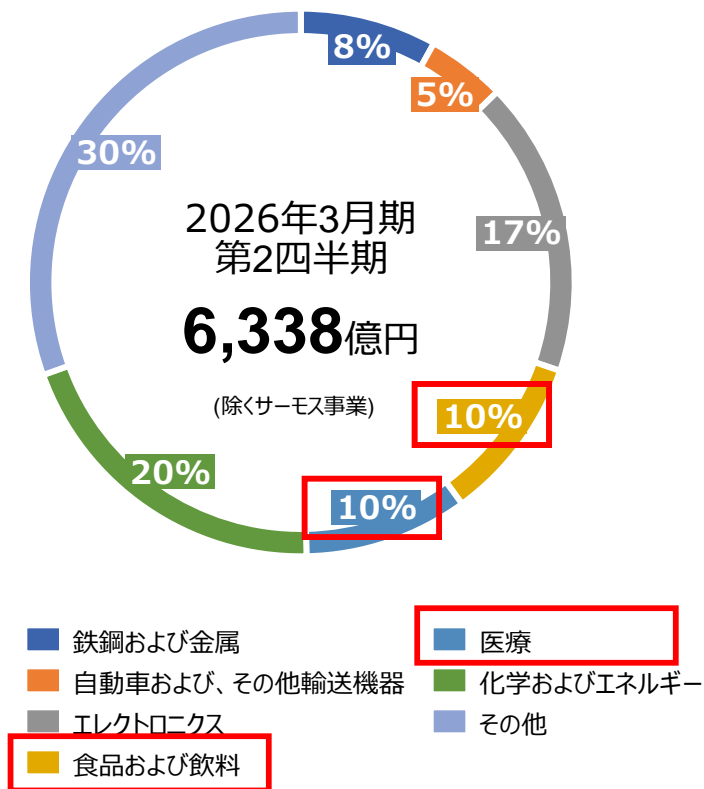
情報開示拡充項目例：

- ✓ サステナブルな事業貢献（レジリエントマーケット）
- ✓ 人権への取り組みなど（人権デュー・ディリジェンス、サプライヤー管理（RBA）の取り組みなど）
- ✓ エンゲージメントサーベイ
- ✓ 社会貢献活動（「安全・健康」「環境保全」「次世代育成」「災害救助支援」「地域コミュニティ」などへの貢献）



サステナブルな事業貢献（レジリエントマーケット）

マーケット別売上構成割合
（代表的なレジリエントマーケット：赤枠）



食品および飲料、医療マーケットへの売上は
20%程度を占める

マーケット別 当社グループの価値創造

食品および飲料

廃棄食品の削減による食品ロスへの貢献

①賞味期限延長

パッケージ内のガス制御や冷凍保存による変色、酸化、菌の増殖などの食品劣化を抑制し、賞味期限を延長

②ダメージの最小限化による形状・形態の保持

ガス充填により、輸送や売り場などでの食品同士の加重や衝撃からの形状・形態破損を抑制し商品廃棄を削減



持続可能な水産資源への貢献

酸素ガスによる養殖の飼育密度・生育速度向上など養殖事業へのサポートを通じて水産資源の保全に貢献



医療・ヘルスケア

治療（病院から在宅医療まで）

病院には酸素ガスを中心とした医療ガスや人工呼吸器など生命を支える製品を、在宅医療では、在宅酸素療法や睡眠時無呼吸症候群の治療に使われる機器など多様なニーズに応える製品・サービスを提供



安定同位体提供による高精度診断に貢献

がんやアルツハイマーの診断のためのPET検査診断薬の出発原料として使われるWater-¹⁸Oを提供



※ 上記以外のマーケットとして、断熱ステンレスボトルなどのライフスタイルマーケット向けに、ペットボトル削減や保冷・保温効果による資源・エネルギー消費の抑制につながる、さまざまなサーモス製品を展開

人権への取り組みなど

詳細は、[統合報告書2025](#)をご覧ください。

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

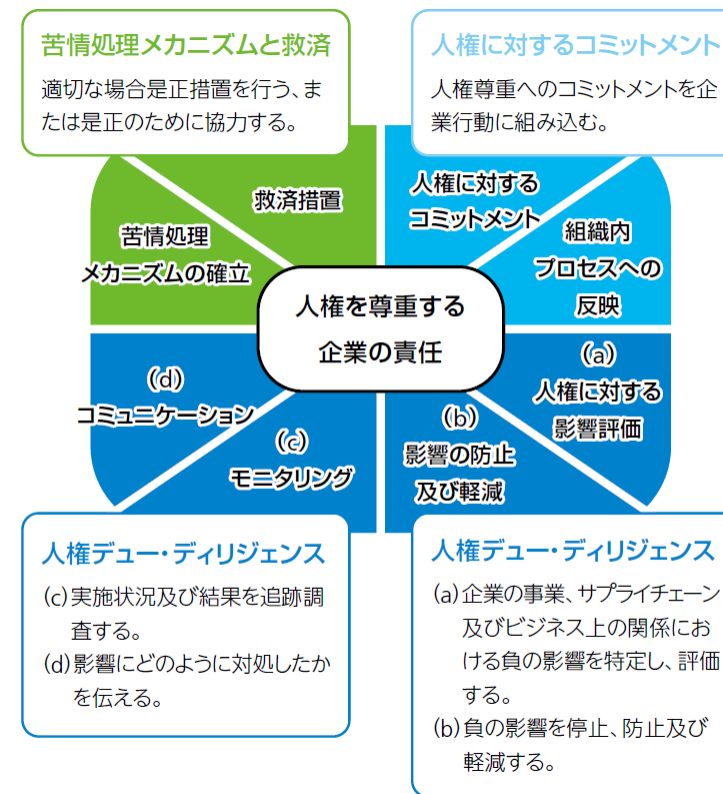
- ✓ 日本酸素HDに人権デュー・ディリジェンスプロジェクトチームを発足
- ✓ OECDデュー・ディリジェンスガイダンスや国連指導原則報告フレームワークを参照し、当社の事業活動における「顕著な人権課題」の特定に向けた人権デュー・ディリジェンスを開始

サプライヤー管理（RBA）の取り組み

- ✓ 取引先においても人権や労働安全衛生などに配慮されることを要請するため、「調達ガイドライン」を共有する取り組みをグループ会社全体で実施
- ✓ 一定以上の実績がある取引先には、RBA*行動規範をベースに取引先を選定するための評価を実施

*Responsible Business Alliance：

グローバルサプライチェーンにおいて、社会・環境・倫理状況の改善に取り組む主要企業からなる組織



当社グループにとっての従業員エンゲージメントの考え方

従業員エンゲージメントの考え方

従業員エンゲージメントの向上は、企業価値の向上や持続的成長を実現するために欠かせない。

当社グループでは、すべての人財が能力を発揮できる環境であるか、グループ理念やグループビジョンは浸透しているかなど、従業員と会社とのエンゲージメントの状態を測定する手段として、2023年3月期よりグループ全社員を対象にエンゲージメント調査を実施している。

2025年3月期の調査では、前回調査を踏まえ、グループ各社がエンゲージメント向上の改善アクションに取り組んだ結果、ダイバーシティをはじめとするエンゲージメントレベルが全体的に向上した。

ダイバーシティ推進に向けた取り組み例



詳細は、[統合報告書2025](#)をご覧ください。

従業員エンゲージメント調査結果

(3月期)
(単位 : pt)

カテゴリ	2023年	2024年	2025年
持続可能なエンゲージメント	78	80	81
企業理念、ゴール・目標	69	76	78
会社イメージ	66	67	68
リーダーシップ	57	60	62
CSV (Creating Shared Value)	77	78	79
イノベーション	57	60	61
生産性・スピード	69	71	71
品質	70	74	75
安全性 (safety)	84	85	85
直属上司	77	77	77
ダイバーシティ	71	72	75
コミュニケーション	72	72	73
Well-being／Health	78	78	79
タレントマネジメント	62	64	65
パフォーマンスマネジメント	61	63	64

※「肯定的」（そう思う・どちらかと言えばそう思うと回答した人）の割合。満点の場合 100pt。
※Willis Towers Watson社が提供する従業員エンゲージメントサーベイを活用。

2. 非財務KPI達成に向けた施策

CNP I：自社努力による当社グループのGHG排出量削減に向けて（1/2）

(Carbon Neutral Program I)

2050年 CNをめざす

技術的ブレークスルーでCN実現へ



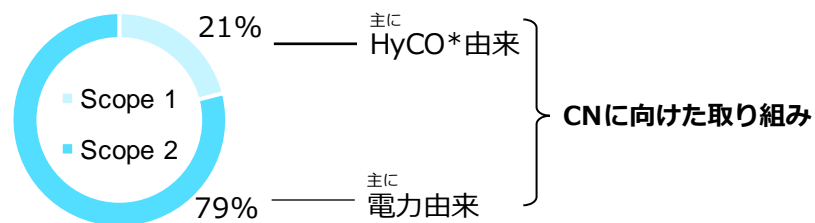
GHG排出量削減目標（2019年3月期比*）
(Greenhouse gas：温室効果ガス)

2026年3月期：18%削減、2031年3月期：32%削減

*欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定

目標達成に向けたシナリオ

● 当社グループのGHG排出量構成（2025年3月期時点）



電源構成がGHG排出量に大きく関係

IEAの排出係数見通しによる推算

出所： IEA Carbon intensity of electricity generation in selected regions in the Sustainable Development Scenario, 2000-2040

*水素（H₂）、一酸化炭素（CO）、合成ガス（Syngas）の製品群のこと

当社グループの施策

● 省エネのさらなる推進・エネルギー利用効率の向上 - 消費エネルギーの抑制

- ①空気分離装置のリプレイス
- ②デジタルソリューション技術による電力使用量の削減
- ③物流効率化、配送の見直し

● 再生可能エネルギーの利用促進と電力のグリーン化 - 電力調達のグリーン化

- ①排出係数の低い電力会社への移行
- ②グリーン電力証書の購入
- ③再生可能エネルギーの導入

● CO₂回収とカーボンオフセット - CCUSの導入検討

- ①CO₂の回収推進
- ②新技術や森林保全・植林活動などによるカーボンオフセット

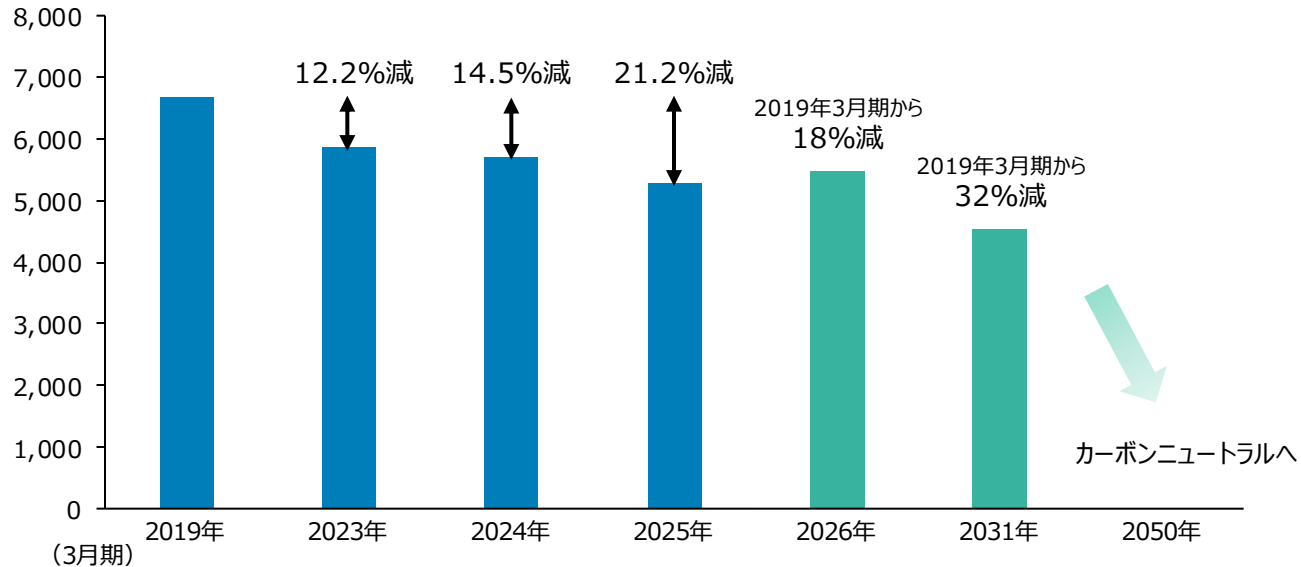
CNP I：自社努力による当社グループのGHG排出量削減に向けて（2/2）

(Carbon Neutral Program I)

取り組み実績

GHG排出量削減目標

GHG排出量（千t-CO₂e）



※2019年3月期基準年度：2019年3月期実績に米国HyCO事業、欧州事業、米国輸送、アジア・オセアニア輸送、米国子会社（CCPI：Continental Carbonic Products, Inc.+3事業所、Western：Western International Gas & Cylinders, Inc.）、日本子会社（国際炭酸（株））、アジア・オセアニアNGU（Nitrogen Generator Unit）8基のGHG量を加算、日本子会社（株）堺ガスセンター、大陽日酸エネルギー（株）のGHG量を減算

※2023年3月期：米国子会社（CCPI+3事業所、Western）、アジア・オセアニアNGU8基のGHG量を加算、日本子会社（株）堺ガスセンター、大陽日酸エネルギー（株）のGHG量を減算

※2024年3月期：CCPI3事業所、アジア・オセアニアNGU8基のGHG量を加算

これまでのGHG削減の主な要因

- ✓ グリーン電力証書（Guarantee of Origin）の購入
- ✓ 空気分離装置のリプレースおよび自動制御システム導入による電力使用量削減

さらなる削減に向けた今後の取り組み

- ✓ 上記取り組みの継続
- ✓ 排出係数の低い電力会社への移行
- ✓ 再生可能エネルギーの導入

CNPⅡ：製商品の販売促進を通じた顧客のGHG排出量削減に向けて（1/2）

（Carbon Neutral Program Ⅱ）

当社グループの製品・技術を通じて
世界のGHG排出量削減に貢献する



X: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
Y: 当社グループのGHG排出量（Scope1+2）
2026年3月期：X > Y

目標達成に向けたシナリオ

外部環境

- 地球環境保護の観点からの社会要請

Net Zeroに向けた取り組みは企業として必須

- 顧客側での技術進化

当社グループの顧客でのカーボンニュートラルに向けた
飛躍的な技術発展や、既存技術からの早期置換の進展

当社グループの施策

- 既存技術での貢献

- ① 高炉での酸素富化燃焼
- ② 工業炉における水素（H₂）やアンモニア（NH₃）混焼・燃焼
- ③ （小規模での）CO₂回収・再利用

- 貢献領域の拡張

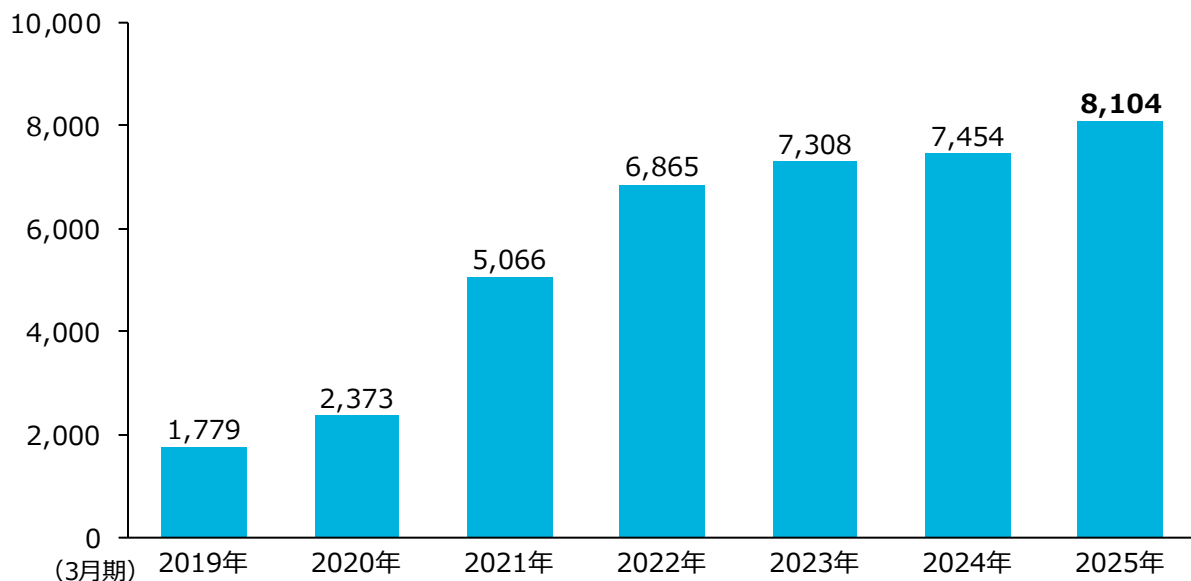
- ① 上記の既存技術以外の貢献領域
（自社でのR&Dに加え、戦略的提携を伴う他社との相互連携など）
- ② （大規模での）CO₂回収・再利用

CNP II：製商品の販売促進を通じた顧客のGHG排出量削減に向けて（2/2）

（Carbon Neutral Program II）

取り組み実績

環境貢献製商品によるGHG削減貢献量（千t-CO₂e）



当社グループのGHG排出量（Scope1+2）
2025年3月期実績： 5,258 千t-CO₂e

環境貢献製商品およびサービス

製商品の拡充によりGHG削減貢献量は増加

- ✓ 燃焼式排ガス処理装置
- ✓ SF₆ガス回収サービス
- ✓ SCOPE-Jet®
- ✓ エムジーシールド®
- ✓ 新冷媒
- ✓ レーザー加工用窒素ガス供給システム（PSA）
- ✓ サーモスシャトルシェフ®
- ✓ 水素ステーション
- ✓ 高炉における酸素富化燃焼
- ✓ 電炉における酸素富化燃焼
- ✓ Ar溶接
- ✓ バイオ由来CO₂

ZWP: 地球環境保全に向けて

(Zero Waste Program)

Zero Waste Program

廃棄物排出削減をめざす

廃棄物処理の3R(Reduce, Reuse, Recycle)は、時代の要求事項であり、廃棄物の適正管理・再資源化に取り組む、排出削減と資源循環を構築

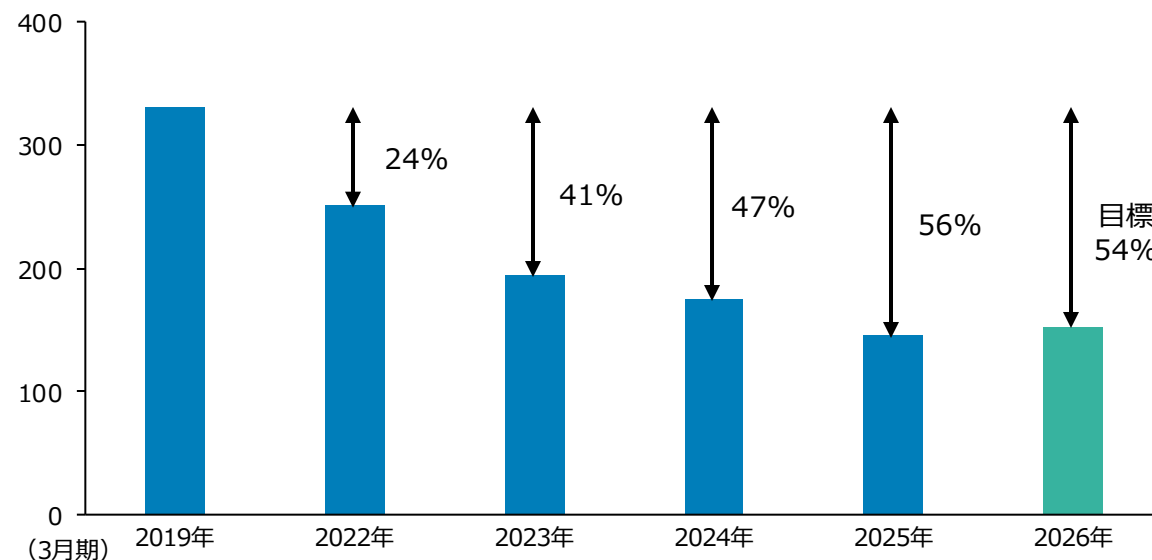
<日本セグメントの取り組み>

HALD (Halve Amount of Landfill Disposal) を開始し、2026年3月期までに日本セグメントで排出する産業廃棄物の埋立処分量を半減することを目標とし、活動を展開

2025年3月期の実績としては、基準年度である2019年3月期に対して埋立処分量を56%まで削減し、目標達成に向けて順調に推移

取り組み実績

埋立処分量（日本セグメント）



SWP: 地球環境保全に向けて

(Sustainable Water Program)

Sustainable Water Program

水リスクの極小化をめざす

水資源の有効活用は必須事項であり、水の効率的な利用を通して、企業活動における水資源の保全をめざす

水リスクを把握し、高リスク事業所への対応を実施

毎年、世界資源研究所（World Resource Institute）が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」による水ストレスを調査し、高リスク地域にある生産工場（ASU、HyCO事業所）の洗い出しを実施

高リスク地域の生産工場では、水循環量を増加するなど、取水量、消費量の削減に取り組む

取り組み実績 - 当社グループの全生産拠点（129拠点）の水ストレスの調査結果 -

上段：水使用量（千㎡）、下段：該当拠点数／生産拠点数

	高	高～中	中	中～低	低
日本 (21拠点)	0 [0/21]	0 [0/21]	1,456 [9/21]	1,566 [11/21]	46 [1/21]
米国 (50拠点)	1,018 [6/50]	2,667 [14/50]	1,949 [8/50]	748 [8/50]	1,470 [14/50]
欧州 (33拠点)	3,770 [9/33]	0 [0/33]	5,707 [9/33]	0 [0/33]	15,104 [15/33]
アジア・ オセアニア (23拠点)	875 [6/23]	113 [1/23]	361 [5/23]	612 [6/23]	1,497 [5/23]
サーモス (2拠点)	0 [0/2]	0 [0/2]	61 [1/2]	0 [0/2]	101 [1/2]
全体 (129拠点)	5,663 [21/129]	2,780 [15/129]	9,534 [32/129]	2,926 [25/129]	18,218 [36/129]

・ 2025年3月期のデータ

・ 集計範囲：年間の取水量20千㎡以上でASU、HyCOまたはLCO₂を設置している生産拠点およびサーモス

SFP: 業務従事者の安全確保

(Safety First Program)

Safety First Program

保安で産業ガス業界のグローバルリーダーをめざす

非財務
KPI

2026年3月期：休業災害度数率 ≤ 1.6

安全は企業存立の基盤であり、『**ガスを売ることは、安全を売ること**』の精神に則り、保安をより一層推進することで、安全・安定供給を継続

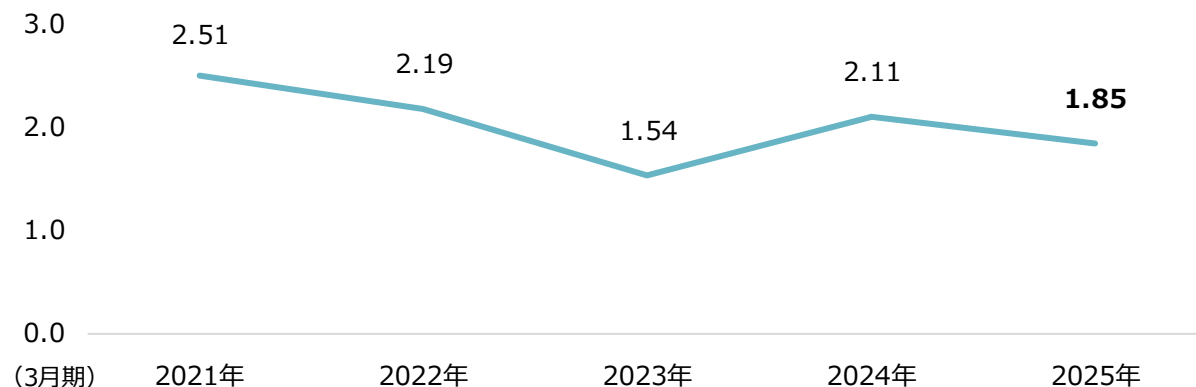
達成のための具体策

- ✓ 事故・労災情報およびベストプラクティスの共有
- ✓ スマート保安（DX、AI、IoT）の利用による保安力の向上
- ✓ 安全教育の充実
- ✓ テクニカルアカデミーの活用（安全文化の醸成と危険感受性向上）
- ✓ 安全投資の促進

取り組み実績

休業災害度数率*

*労働時間100万時間当たりの休業災害の発生件数



集計範囲：日本および海外の生産部門を有する連結子会社

新たな危険体感プログラムによる「危険体感講習Ⅱ」を開講など、さらなる保安力の強化に取り組んでいます。
2025年3月期は、前期と比較して1.85へ減少し、中長期的には減少傾向を維持しています。

低減に向けた取り組み

- ✓ 安全パトロールの強化
- ✓ 保護具使用の徹底

引き続き、労働災害の発生を防止するため、発生要因の分析と対策の立案、従業員の危険感受性向上のための教育を推進

QRP: 品質の信頼性向上に向けて

(Quality Reliability Program)

Quality Reliability Program

品質・信頼性の向上をめざす

品質を重視する意識を徹底し、業務従事者のさらなる意識改革を進めるとともに、自動化技術の導入を促進

達成のための具体策

- ✓ 品質倫理・コンプライアンス教育の徹底
- ✓ 品質監査プログラムの実施
- ✓ 試験・検査・分析記録の自動化などの推進
- ✓ 電子材料ガス品質委員会活動による顧客満足度向上の取り組み

取り組み実績

- ✓ お客さまとの大切な約束を守るという品質を重視する文化を浸透させ、従業員の更なる意識改革を進めると共に、LIMS^{*1}など、自動化技術の導入を促進し、品質・信頼性を向上させるため、さまざまな取り組みを順次実施
- ✓ 2022年度より開始した当社グループ全体で実施する品質監査プログラム^{*2}を継続
- ✓ 当社グループの電子材料ガス製造会社で構成する品質委員会活動において、顧客満足度向上のためのベストプラクティスの共有や課題解決の検討を実施

^{*1} Laboratory Information Management Systemの略

^{*2} 日本酸素HDが設定した「重要監査項目」により、各事業会社において、対象事業所の品質監査を3年周期で実施

TDP: 持続的な成長を支え生み出す人財育成に向けて

(Talent Diversity Program)

Talent Diversity Program

持続的成長のための人財育成戦略を開始

非財務
KPI

2026年3月期：
女性従業員比率 22%
女性管理職比率 18%

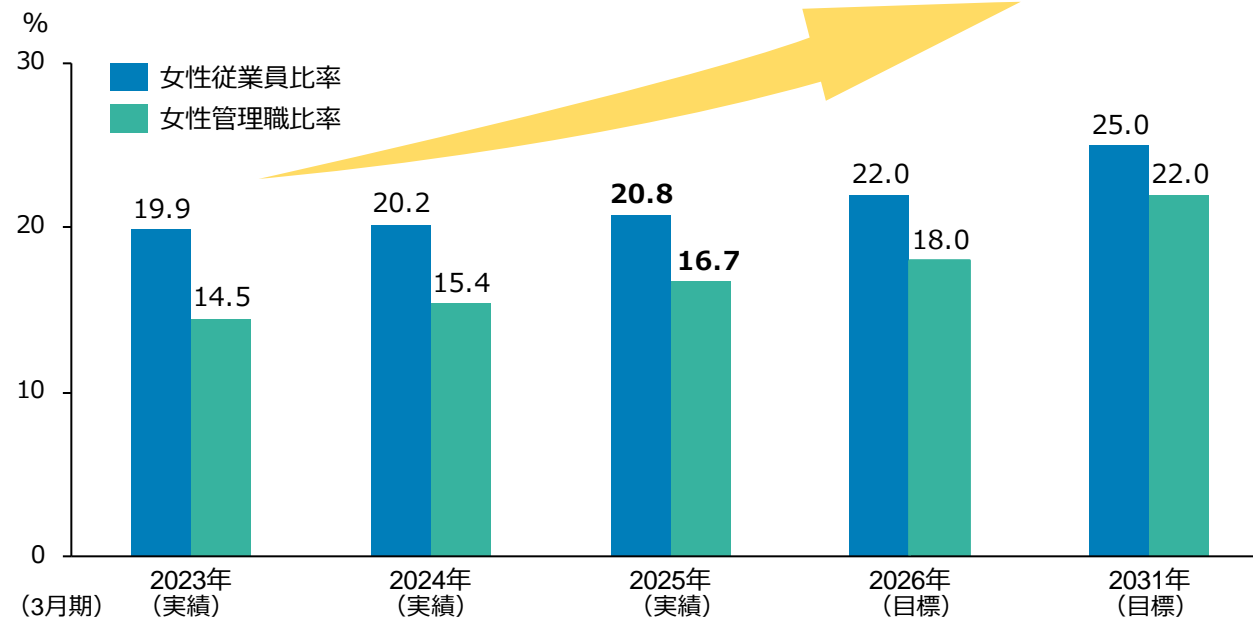
2031年3月期：
25%
22%

持続的成長に欠かせない多様な人財の確保と育成、
交流を推進

達成のための具体策

- ✓ 多様な人財の受け入れ、働きやすさの確保
- ✓ 地域を越えた人財交流の促進
 - ① 地域を超えたタスク別グローバルチームの設立
 - ② 各事業会社と双方向の駐在実現に向けた検討

女性従業員、管理職比率



主な取り組み

日本	ダイバーシティ & インクルージョン推進室の設置 "大陽日酸 ダイバーシティ & インクルージョン宣言"を策定
米国	リクルートマーケティング活動の強化
欧州	WING (Women's Ikigai Nippon Gases)プロジェクト*推進 *女性中心のイベント・研修、女性の存在意義を促す、 女性従業員で構成された人財ネットワーク
アジア・ オセアニア	Unity in Diversityプログラム*推進 *異文化理解、女性活躍推進を促す啓発活動

CPP: 持続的な成長を支え生み出す人財育成に向けて

(Compliance Penetration Program)

Compliance Penetration Program

企業存立の前提条件（企業倫理、保安安全、人権の尊重）を徹底



2026年3月期：
コンプライアンス研修受講率 100%

コンプライアンスに関する意識の浸透と正しい知識の習得に努め、コンプライアンス確立を推進

達成のための具体策

- ✓ 全社員に向けて知識の浸透と是正を図るために、各地域でのコンプライアンス研修を継続
- ✓ コンプライアンス違反の防止
- ✓ 内部通報制度の普及と運用によるコンプライアンス違反の検出

取り組み実績

各地域・事業会社においてさまざまなコンプライアンス研修を実施

2025年3月期 研修実績

主要な研修と主なテーマ

行動規範、コンプライアンス概論、人権尊重、独占禁止法、下請法、品質コンプライアンス、内部通報、利益相反、個人情報保護、汚職防止、贈収賄、企業秘密、安全衛生法、従業員ハンドブック、契約管理（ケーススタディ）、詐欺に対する意識、ハラスメント防止、職場のハラスメント、職場におけるいじめ、嫌がらせ、差別、コンプライアンスのリーダーシップとコミットメント

コンプライアンス研修受講率は100%（2025年3月期）

3. カーボンニュートラルにおける事業機会

NS Vision 2026重点戦略：カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

基本姿勢

今後はあらゆる活動の視点に“CN” “サステナビリティ”という価値基準が加わる
新たな社会に適応したバリューチェーンの質的变化が不可欠

1. Quick wins : CNプロジェクト獲得の実績を積み上げ
2. 価値の共創 : 自社技術の開発も進めつつ、高度な技術力をもつパートナーとの協業関係を構築
3. 発信力の強化 : すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを活発化
(例：そのツールとして専用サイト <https://www.carbonneutralworld.com/> を構築)

2050年のCN社会実現に向けて産業ガスサプライヤーとして貢献

今後30年という移行期間における重要な2つの視点

効率的な**環境負荷低減手段** × 事業として成立する**経済性**

基本方針と推進体制

事業環境認識と対応姿勢

- ✓ あらゆる産業（鉄鋼、化学、ガラス、セメント、自動車、エレクトロニクスなど）でCNに向けた取り組みが進行
- ✓ CNへの取り組み方は各リージョンで対策方法や優先が異なる
- ✓ 30年間の移行期間では戦争や疫病などによりCNへの取り組みに一時的な揺り戻しやモメンタムの低下の可能性がある
- ✓ 経済性や技術的な課題から一足飛びに理想的なグリーン社会を構築することは困難

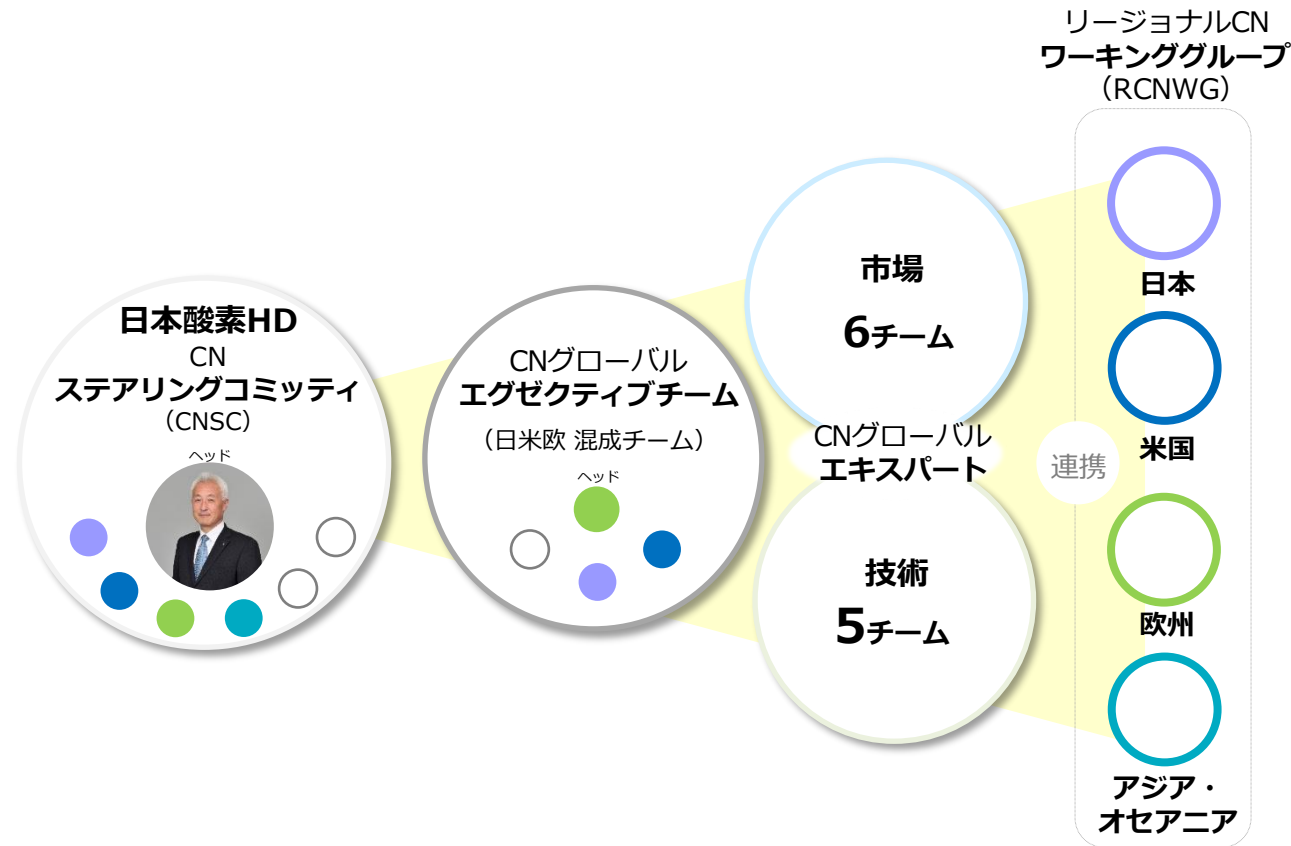
当社グループが現時点で強みを発揮できるであろう技術分野で
しっかりと課題解決を成し遂げる

CN実現のための4つの技術領域

	 燃焼 (酸素燃焼)	 水素製造 (HyCO)	 CO₂回収	 酸素製造
(技術)	・ 火炎温度の上昇 ・ 排ガス量の抑制 ・ 熱伝達効率の向上	・ 水素を大規模に製造・供給 ・ 発生するCO ₂ を回収（ブルー水素）	・ 排ガス中のCO ₂ を回収し再利用、または隔離	・ 酸素の有効活用を通じた生産性向上
(マーケット)	鉄鋼（高炉・電炉） ガラス アルミ・非鉄 その他金属加工	石油精製 石油化学 再生可能燃料 鉄鋼（高炉・電炉）	鉄鋼（高炉・電炉） 石油精製 石油化学 セメント	酸化工程を用いる あらゆる製造業

顧客ニーズに機敏に応えられる一体的な推進体制

- ✓ RCNWGは、引き続きグローバルエキスパートと連携し、営業および技術支援活動を推進している。
- ✓ 今期は、次期中期経営計画の方向性を定める重要なフェーズとして、グループ全体戦略およびリージョン別アクションプランの策定を進めている。



価値の共創

燃焼領域

世界初：鉄鋼加熱炉で水素-酸素燃焼バーナの実証試験に成功

プロジェクト概要

背景および実施経緯

- スペイン北部の鉄鋼生産拠点、Arcelor Mittal Olaberria工場（AMO）は、欧州事業会社であるNippon Gases（NG）にとって重要な既存顧客。NGはこれまで数年間にわたり、酸素燃焼技術を活用した省エネおよび操業効率向上のソリューションを継続的に提案。
- 2023年には、燃料削減を目的として、エンジニアリングパートナーである Saralle 社と連携し、AMOから水素-酸素燃焼バーナ「Innova-Jet Hydrogen」を受注。
- 本件は、Arcelor Mittal・NG・Saralle が参画する HyInHeat* プロジェクトの一環として実施されており、EU の資金支援を受けて進められてきた。

実証実験の概要および成果物

- ウォーキングビーム式鉄鋼加熱炉に設置されていた2基の天然ガス・空気燃焼バーナを「Innova-Jet Hydrogen」バーナに置き換え、燃料には水素を使用。
- 本実証試験は2025年8月に実施し、以下の成果を確認。
 - 加熱工程で使用する天然ガスの消費量削減
 - 燃料削減に伴う CO₂ 排出量の低減
 - 加熱炉内の温度分布およびNO_x排出特性が良好



当社にとっての戦略的意義

- 日本事業会社である大陽日酸との連携で開発した水素対応バーナの有効性を実証するものであり、酸素需要増による収益効果に加え、省エネ・脱炭素の成果が顧客側で認められたことは、当社技術の信頼性と付加価値を示す結果となった。
- 現在、追加の技術導入に向けた協議も進んでおり、同様の加熱炉を持つ、鉄鋼・アルミの世界市場への横展開も後押しする重要なリファレンスとなる。
- 燃焼分野はカーボンニュートラル実現に向けて不可欠な技術要素であり、Clean燃料用の酸素バーナは中長期の成長を支えるキープレイヤーとして、グループ全体で継続的に推進していく戦略的領域となる。

*HyInHeat：EUの研究助成（Horizon Europe）を受けて実施されているプロジェクトで、鉄鋼・ガラス・アルミなど高温産業の加熱炉を、水素および酸素富化燃焼へ転換することで脱炭素化を実証する国際共同研究

価値の共創

CO₂回収領域

ノーザン・ライツ（Northern Lights - NL）CCSプロジェクトへの実績

プロジェクト概要

ノーザン・ライツ（Northern Lights - NL）概要

- 欧州初の商業型・国際CO₂輸送・海底貯留インフラで、産業向けCCS サービスを提供するプロジェクトであり、Equinor/Shell/Total Energiesの3社を中心としたジョイントベンチャーによって運営。
- プロジェクト全体は、ノルウェー政府主導の Longship 事業の中核をなし、CO₂の回収・輸送・地中貯留まで一体で構築するフルスケール CCS バリューチェーンである。

背景および実施経緯

- NGは、2023 年中頃、NLの出資企業から、液化CO₂の船舶受入設備に関する設計コンサルティングを正式に受託。
- 設計レビューや技術評価に加え、運転・保安面での専門的な助言を提供することで、設備全体の品質向上に貢献。
- これらの取り組みが高く評価され、2024年2月には試運転・立上げ支援業務も正式に採択された。

当社作業 スコープ概要

- 今回、当社が請け負った業務（詳細は右記）は、NLとしての初の液化CO₂受け入れターミナルとなるオイガーデン（Øygarden）で実施され、2025年1月に完了。
- その後、NLが2025年8月に受け入れた液化CO₂を用いて独自に第一回の地下貯留槽への注入を実施。

1. 船舶および受け入れ設備のパージ作業

- 自社保有の液化CO₂輸送船『Froya』とローリーを投入し、受入ターミナルから配管・ポンプ・貯蔵タンクまで、全設備のパージと液入れを実施。

2. 全体設備の調整作業

- 試運転では、NL技術者と連携し、圧力・温度などの運転条件を綿密に調整しながら、設備全体の立上げ調整を確実に実施。

当社にとっての 戦略的意義

- 液化 CO₂ の輸送・受入設備で培った当社の専門性と信頼性が認められ、今回の重要工程における技術コンサルティングの依頼につながった。
- 本プロジェクトへの参画により、当社の技術力とグローバルプロジェクトの実行力が世界的エネルギー企業から評価された。
- 今後加速する海外のCCUS・エネルギーインフラ市場における、新たな事業拡大の基盤となる重要な成果となる。



価値の共創

CO₂回収領域

ノーザン・ライツ（Northern Lights - NL）CCSプロジェクトへの実績

プロジェクト概要

2025年1月実施作業に関する動画は[こちら](#)



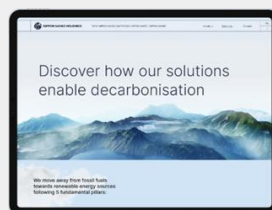
発信力の強化

カーボン・ニュートラル活動に関する情報発信をグローバルで強化

Japan Energy Summit 初出展

June 18 ~ 20, 2025
Tokyo Big Site

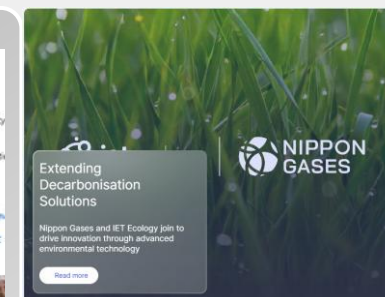
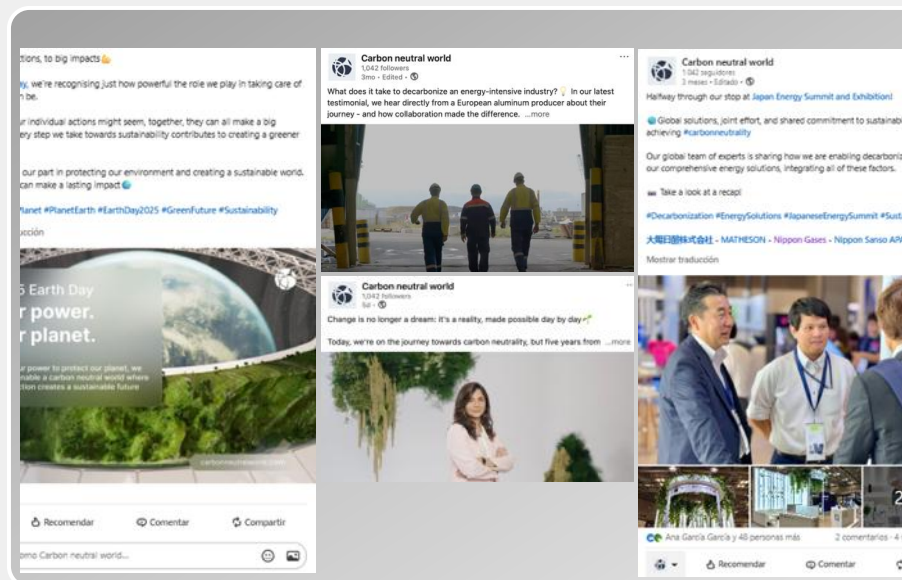
+125 visitors



ソーシャルメディアを通じたブランドコミュニケーション

「Leading The Way」キャンペーンでは、各ソーシャルメディアで15件の投稿を実施。フォロワー数は25%増加、当社ページへのアクセスは655%増と大幅に拡大し、合計29万インプレッションを達成。

アイコンをクリック⇒



Decarbonization Solutions to a Broader Array of Customers



The Gas Professionals

(ガスの物性、ガスの特長を熟知している専門家集団)

産業ガスを製造し、あらゆる産業分野に安全かつ安定的に供給
産業ガスの供給を通じて、それぞれの産業の発展と社会的な課題解決に貢献

当社グループのめざす姿

(2030年に向けて)

CN社会に向けたソリューションプロバイダー

NS Vision 2026 重点戦略：カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

スローガン

“We enable a carbon neutral world”



Appendix

生物多様性への対応

詳細は、[統合報告書2025](#)をご覧ください。



2024年8月、TNFDフォーラムへ参画 および TNFD提言の採用者(TNFD Adopter)として登録。
自然に良い影響をもたらす「ネイチャーポジティブ」へ転換するというTNFDの目標を支持するとともに、
提言に基づく情報開示を行っていく。

生物多様性の保全に向けて

- 2021.2 グループ環境方針を制定
- 2024.1 経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画

取り組み事例

沖縄科学技術大学院大学(OIST)のサンゴプロジェクトへの参画

OISTが確立した環境DNA技術によるサンゴ礁のモニタリングと、ゲノム解析技術を駆使した
調査研究を通じて、沖縄をはじめとする世界中のサンゴ礁を保全する活動を支援。

サーモスでは、「OISTサンゴプロジェクト」の支援を目的に、
沖縄限定でオリジナルデザインのマグを販売。



プロジェクトの支援を目的とした
サーモスポトルを発売

「チーム美らサンゴ」にメンバー企業として参画

大陽日酸は、沖縄県恩納村のサンゴ保全活動「チーム美らサンゴ」に2025年2月に参画。
本活動は社員参加型プログラムであり、サンゴの苗の植え付けや苗づくり、観察などを通じて、
生物多様性の重要性とサンゴ保全の意義を体感できる。



ESGに関する主な外部評価&表彰・インデックス・イニシアティブ

主な外部評価（2025年11月末時点）

MSCI : A

FTSE : 3.4

CDP : Climate Change : A、Water Security : A-

Sustainalytics : 19.2 (Low Risk)



Climate Changeで当社初のAランクを獲得

主なインデックス構成銘柄（2025年11月末時点）

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

JPX日経インデックス400

JPXプライム150

主な表彰（2025年3月期）

[表彰一覧ページ](#)



■ 日本酸素HD、大陽日酸
「健康経営優良法人 2025」に認定



■ 大陽日酸
「D&I AWARD 2024」で
アドバンス認定



■ Nippon Gases
「EcoVadisプラチナメダル」を
2年連続受賞

外部イニシアティブへの参画（2025年11月末時点）

[イニシアティブへの参画ページ](#)



国連グローバル・コンパクト

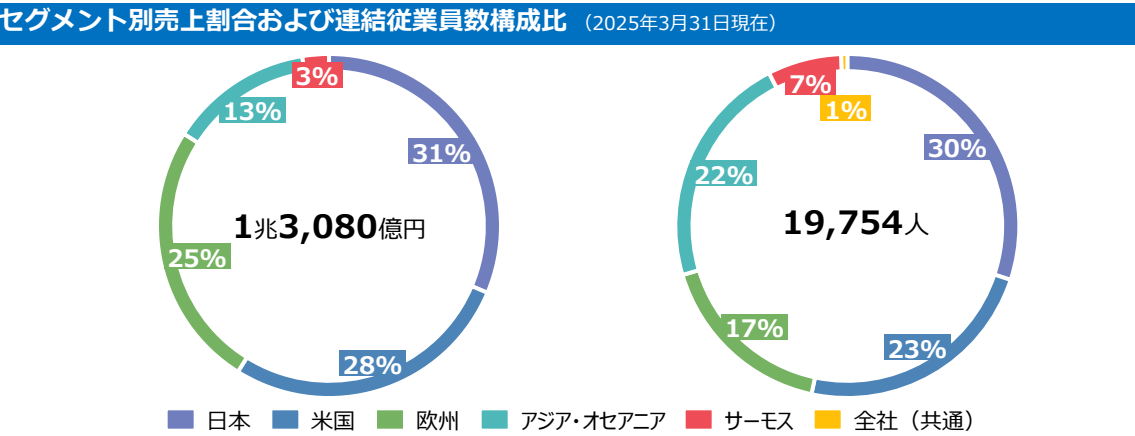
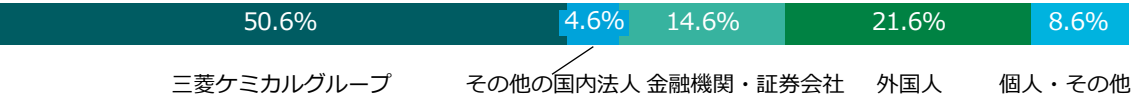


Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

会社概要	
(2025年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
(2025年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	12,904 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T
株式所有者別割合 (%)	



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas
solutions that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.

主要事業



2026年3月期 業績予想 (IFRS)			
売上収益	1兆2,900 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,160 億円
営業利益	1,910 億円	EPS (1株あたり当期利益)	267.99 円

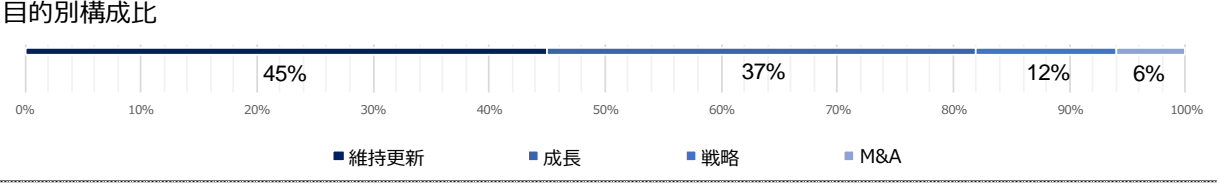
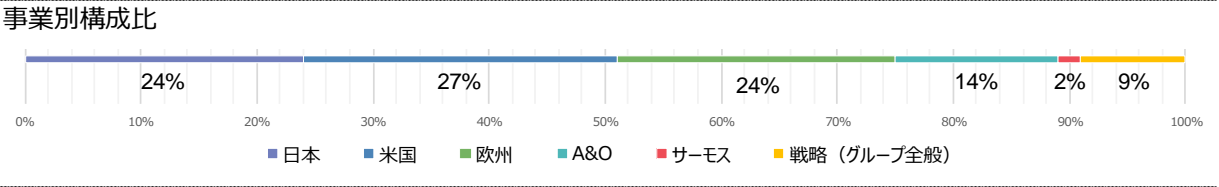
概要	
計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標		(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)
売上収益	9,750 億円 - 1 兆円	
コア営業利益	1,250 - 1,350 億円	
EBITDAマージン	グループ:	≥24 %
	日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サームス:	≥17-33%
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍	
ROCE after Tax	≥6 %	
(備考) 為替換算レート (想定) : USD ¥115 EUR ¥125		

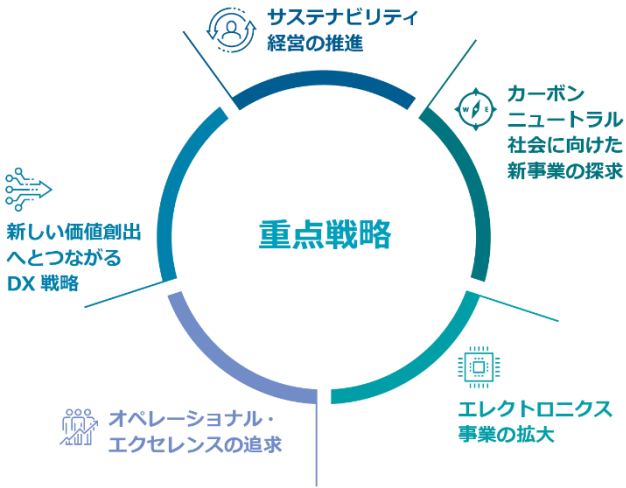
非財務目標

<環境>		
GHG排出量の削減率	2026年3月期:	18 %
(基準年度: 2019年3月期)	2031年3月期:	32 %
環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期:環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 ＞ 当社グループのGHG排出量	
<保安>		
休業災害度数率	2026年3月期:	≦1.6
<コンプライアンス>		
コンプライアンス研修受講率	2026年3月期:	100 %
<人事>		
女性従業員比率	2026年3月期:	≧22 %
	2031年3月期:	25 %
女性管理職比率	2026年3月期:	≧18 %
	2031年3月期:	22 %

資本配分	
キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

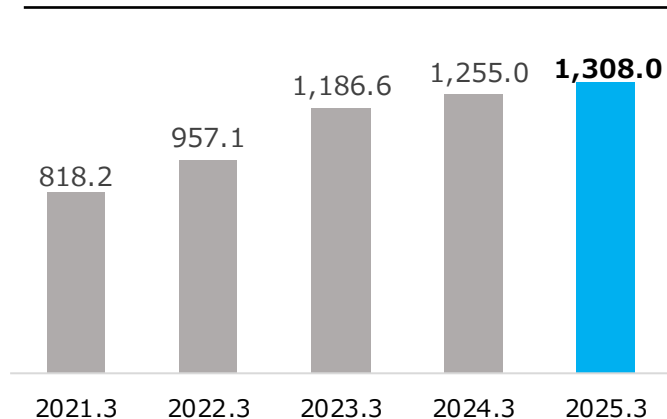


重点戦略

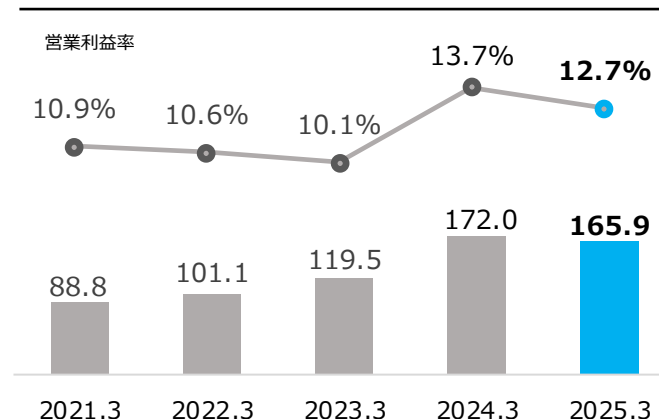


過去5か年の業績推移

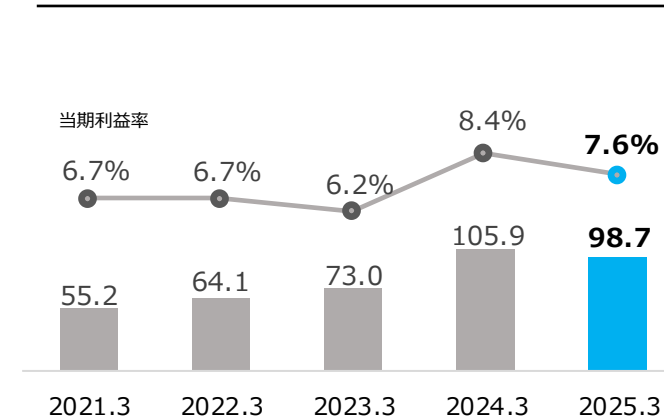
売上収益 (十億円)



営業利益 (IFRS) (十億円)

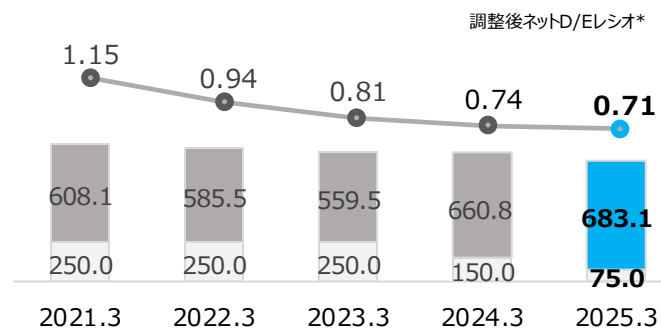


親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



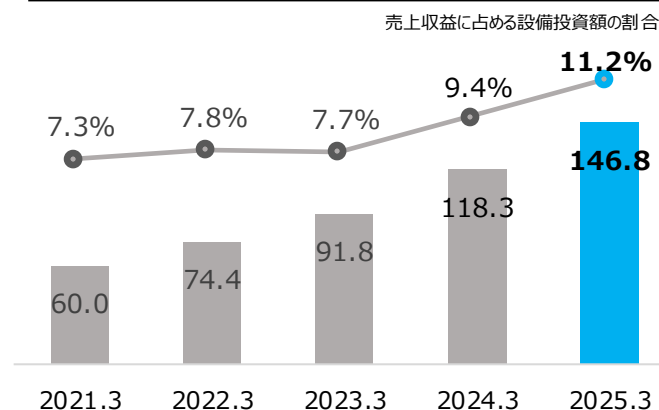
純有利子負債 (十億円)

■ ハイブリッドファイナンス (HBF)
■ HBF以外の純有利子負債



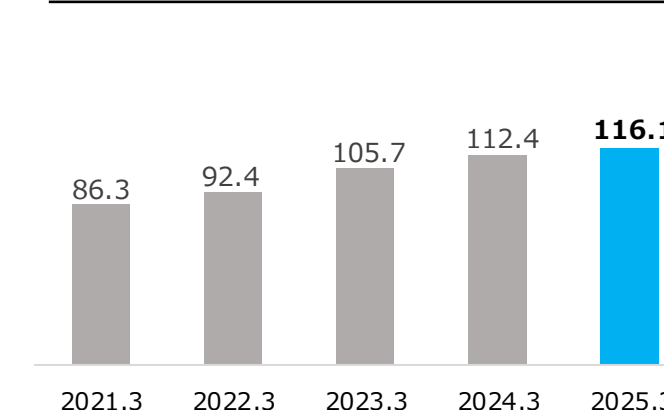
*調整後ネットD/ELレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

設備投資額 (十億円)



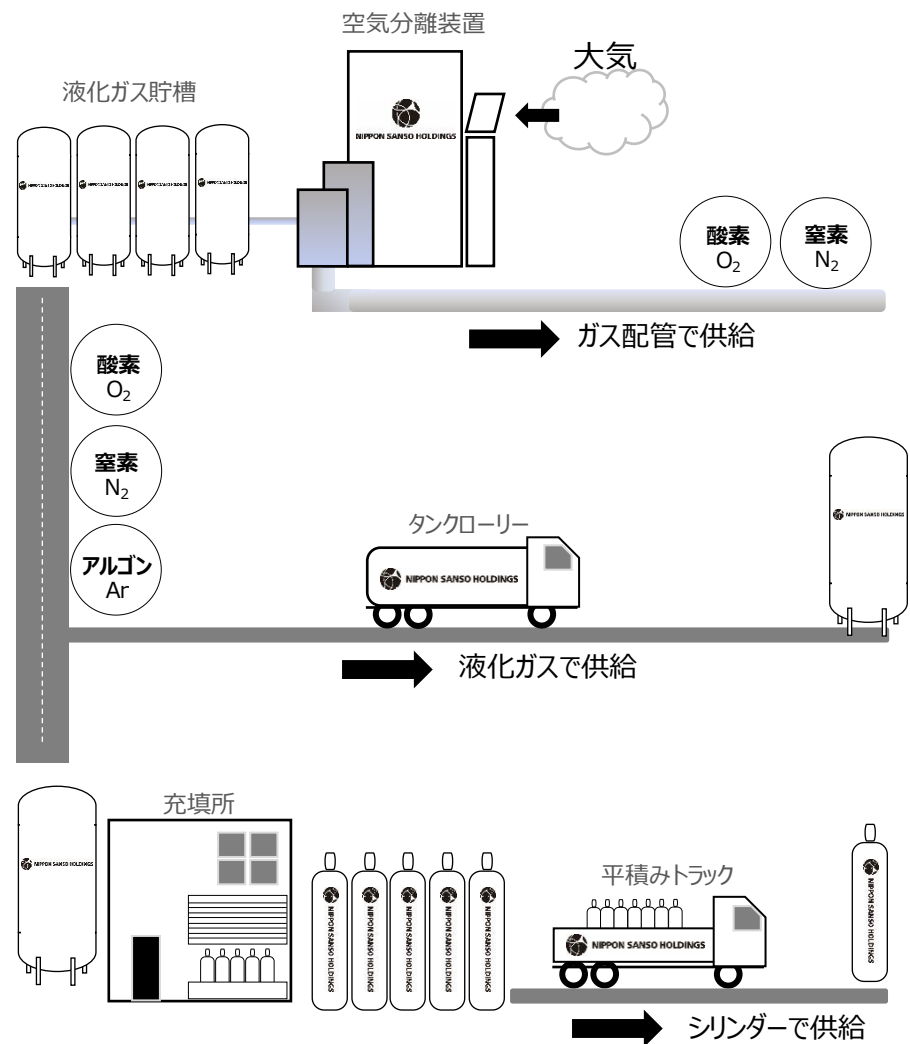
*資金ベースでの計上です。

減価償却額・償却費 (十億円)



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

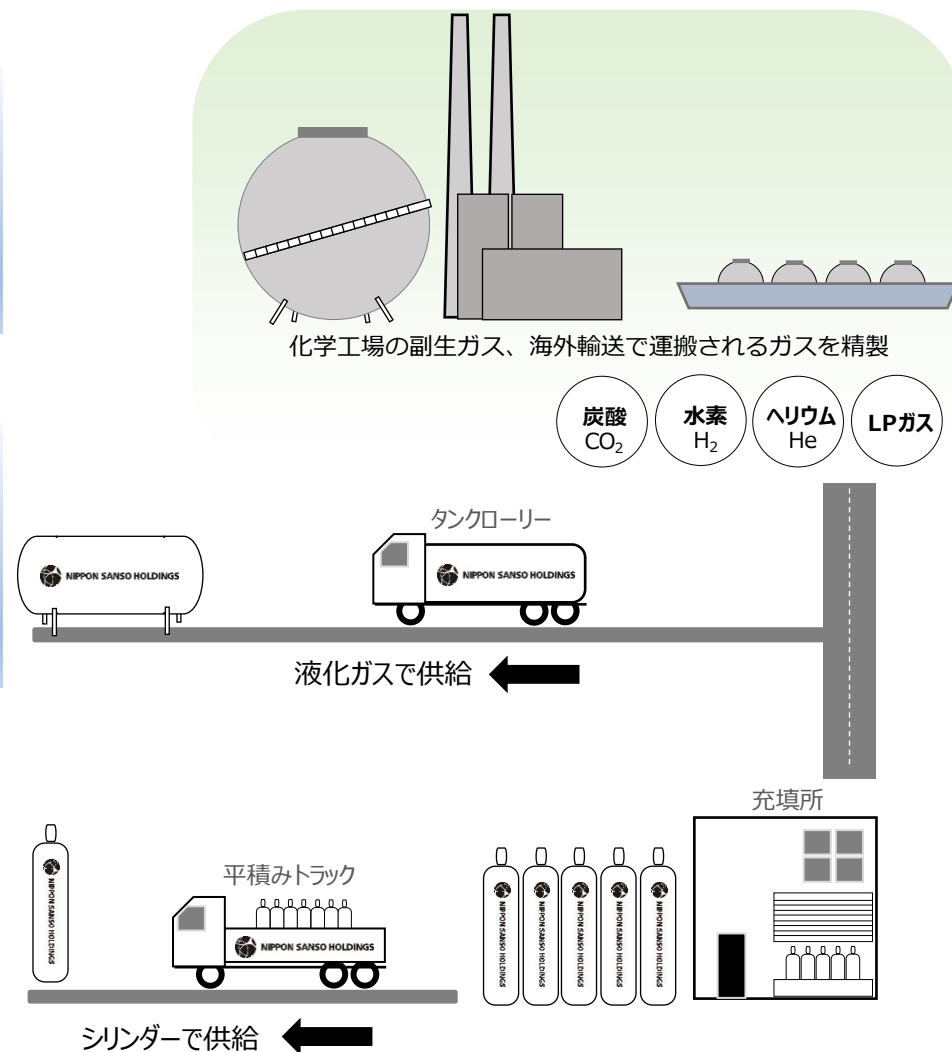
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2026年3月期 第3四半期決算発表 2026年2月4日（水）

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



The Gas Professionals

© NIPPON SANSO Holdings Corporation All rights reserved